



ガソリン車は絶滅機種に

自動車産業が大きく揺れている。日本で最も裾野の広い産業であり、日本経済は自動車産業なしに繁栄を維持するのは難しいと言っても過言ではないだろう。7、8年前のことになるが、経済産業省で日本の産業構造のあるべき姿を議論したことがある。そのとき、日本経済があまりにも自動車産業のみに依存していたので、「自動車のみに依存した一本足打法の日本経済」と危機感をもつ専門家が多かつた。万が一自動車産業に何かあれば、日本経済は沈没してしまうからだ。残念ながら、それから状況はあ

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

まり変わっていない。それどころか、日本経済はますます自動車産業への依存を高めている。問題は、その自動車産業で大きな地殻変動が起きていることだ。

よく知られているように、静岡県は自動車大県である。静岡県の雇用の12%くらいが、直接間接に自動車産業に依存しているとい

自動車産業で地殻変動

う試算がある。これは愛知県、群馬県に次いで日本で第3位という水準である。読者の皆さんの周囲を見回しても、何らかの形で自動車に関わっている人が多いはずだ。

さて、自動車の地殻変動とはどのようなものだろうか。業界ではCASEと読んでいる。conn

ected(つながる)、autonomous(自動運転)、sharing and services(シェアリングやサービス)、electric(電気化)、electric(電気自動車)の頭文字をとってCASEEという。電気自動車については言うまでもないだろう。地球環境問題へ対応するためには、いつま

でもガソリン車に頼るわけにはいかない。いずれ、ほとんどの自動車は電気自動車に変わるだろう。ガソリン車は絶滅機種になりつつあるのだ。

ガソリン車が減ってくれば、内燃機関周りの様々な部品が必要なくなる。一方で、バッテリーの重要性が増してくる。この分野では、

中国企業がものすごい勢いで伸びている。電気の世界は国際競争が激しい。パソコンやスマホで日本が優位を失ったように、電気自動車で日本のメーカーが生き残れるという保証はない。

対応を迫られる地域経済

つながる自動車とは、車がインターネットにつながることであり、それによって、自動運転が可能になる。自動車のユーザーと供給側がネットにつながることで、自動車を購入するのではなく、シェアリングサービスを利用することが可能になる。つながる車が蓄積する膨大なビッグデータが、自動運転を実現するためには必要だ。この分野では、グーグルやアップルなどのIT企業が圧倒的に強い。日本の自動車メーカ

は、厳しい戦いを強いられる。CASEEによって、自動車産業がどのように変化していくのか、いずれこの欄でもっと詳しく考察したいと考えている。いずれにしても、大変なことが起きていることだけは間違いない。静岡のような地域経済は、どう対応したらよいのだろうか。

全く異なった二つの対応が必要だろう。一つは、静岡の自動車産業がCASEEの流れについていくような環境を整備することだろう。人材の育成や企業の技術支援などが必要だろう。そしてもう一つは、自動車以外にもいくつ大きな核となる産業を地域にしつかりと育てていく必要がある。自動車だけに頼るわけにはいかないからだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。